

第42回 定時株主総会 招集ご通知

日 時

2021年3月26日（金曜日）
午前10時

場 所

京都市下京区烏丸通塩小路下ル（京都駅ビル内）
ホテルグランヴィア京都 3階 「源氏の間」
（ご来場の際は、末尾の「会場のご案内図」をご参照
ください。）

【新型コロナウイルス感染防止に関するお知らせ】

株主の皆様におかれましては、株主総会のご来場を見合わせて
いただき、インターネット等または書面による事前の議決権行使
を行っていただくことを強くご推奨申し上げます。

その他今回の株主総会に関する事項につきましては、
3ページに記載の「株主様へのお願いのご案内」をご覧ください。

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

目 次

第42回定時株主総会招集ご通知……	1
株主総会参考書類……	6
事業報告……	20
計算書類……	43
監査報告書……	49

証券コード 6914
2021年3月4日

株 主 各 位

滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号
オプテックスグループ株式会社
代表取締役社長兼CEO 小 國 勇

第42回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第42回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、当日のご来場を見合わせていただき、インターネット等または書面による事前の議決権行使を行っていただくことを強くご推奨申し上げます。※3ページに記載の「株主様へのお願いとご案内」をご参照ください。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、4ページに記載のご案内に従って2021年3月25日（木曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年3月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 京都市下京区烏丸通塩小路下ル（京都駅ビル内）
ホテルグランヴィア京都 3階 「源氏の間」
（ご来場の際は、末尾の「会場のご案内図」をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第42期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第42期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

4. 議決権行使に関する事項

4ページに記載の「議決権行使のご案内」をご参照ください。

以上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して株主の皆様にご提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.optexgroup.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

従って、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が監査報告書を作成するに際して監査をした計算書類及び連結計算書類の一部であり、監査等委員会が監査報告書を作成するに際した計算書類及び連結計算書類の一部であります。

◎事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.optexgroup.co.jp>）に掲載させていただきます。

## 【株主様へのお願いとご案内】

- ・本総会にご出席をご予定の株主様は、開催日時点の新型コロナウイルス感染症に関する状況とご自身の健康状態にご留意いただき、マスク着用のうえ、ご出席くださいますようお願い申し上げます。
- ・発熱がある方、風邪のような症状が認められる方につきましては、ご入場をお断りさせていただきます。
- ・本総会におきましては、感染症拡大防止の観点から開催時間の短縮を図るため、議場における報告事項及び決議事項の詳細な説明は簡略化させていただきますので、ご理解くださいますようお願い申し上げます。
- ・株主懇親会の開催は取りやめとさせていただきます。
- ・お土産の配布は一昨年より取りやめとさせていただいております。
- ・今後の状況の変化により、本総会の運営に関する変更等が生じた場合は、下記の当社ウェブサイトにてお知らせいたしますので、最新の情報をご確認ください。

<https://www.optexgroup.co.jp>



## 議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

### 株主総会にご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

**2021年3月26日（金曜日）**  
**受付開始：午前9時**  
**開 会：午前10時**

### 書面（郵送）で議決権を行使する方法

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

**2021年3月25日（木曜日）**  
**午後5時30分到着分まで**

### インターネット等で議決権を行使する方法

次ページの案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

**2021年3月25日（木曜日）**  
**午後5時30分入力完了分まで**

## 議決権行使書のご記入方法のご案内

議決権行使書

〇〇〇〇〇〇〇 御中  
 株主総会日 議決権の数  
 XX 票

|  |
|--|
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

1. \_\_\_\_\_  
 2. \_\_\_\_\_

ログイン用QRコード  
 ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXX  
 発 票 号 XXXX  
 代表取締役 XXXXX

〇〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

### 第1号、第3号議案

- 賛成の場合 >> 「**賛**」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「**否**」の欄に○印

### 第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「**賛**」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「**否**」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「**賛**」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

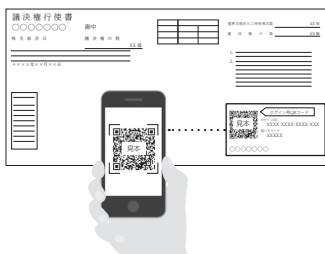
書面（郵送）及びインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

**QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。**

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力し、「ログイン」をクリックしてください。

「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録してください。

「新しいパスワード」を入力

「送信」をクリック

- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

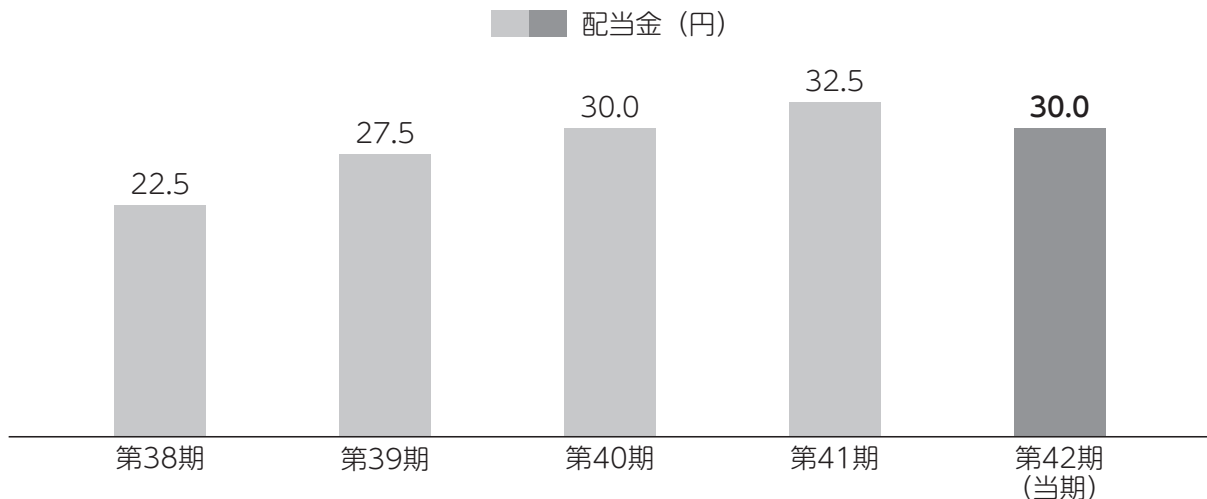
当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化を考慮するとともに、収益状況に応じた安定的な配当の維持に努めることを基本としております。

第42期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、次のとおり1株につき15円とさせていただきたいと存じます。これにより、年間配当金は中間配当15円と合わせ30円となります。

#### 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金15円 総額 542,444,760円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2021年3月29日

#### (ご参考) 1株当たり年間配当金の推移



(注) 当社は、2018年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第38期から第39期までの1株当たり年間配当金につきましては、当該株式分割を考慮した数値に換算して記載しております。

**第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）8名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、取締役候補者については、指名諮問委員会の答申を経て、取締役会において決定しております。また、監査等委員会から全ての取締役候補者について適任である旨の意見を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

**(ご参考) 候補者一覧**

| 候補者番号 | 氏名                             | ☆ 男性<br>★ 女性 | 現在の当社における地位・担当 | 当期取締役会出席状況              |
|-------|--------------------------------|--------------|----------------|-------------------------|
| 1     | 小國 勇<br>【再任】 (68歳)             | ☆            | 代表取締役社長兼CEO    | 13回/13回                 |
| 2     | 東 晃<br>【再任】 (59歳)              | ☆            | 専務取締役兼CFO      | 13回/13回                 |
| 3     | 小林 徹<br>【再任】 (73歳)             | ☆            | 取締役相談役         | 13回/13回                 |
| 4     | 上村 透<br>【再任】 (60歳)             | ☆            | 取締役            | 13回/13回                 |
| 5     | 大西 浩之<br>【再任】 (55歳)            | ☆            | 取締役            | 13回/13回                 |
| 6     | 中島 達也<br>【再任】 (54歳)            | ☆            | 取締役            | 13回/13回                 |
| 7     | 吉田 和弘<br>【再任】 【社外】 【独立】 (60歳)  | ☆            | 社外取締役<br>独立役員  | 10回/10回<br>(2020年3月就任後) |
| 8     | 青野 奈々子<br>【再任】 【社外】 【独立】 (59歳) | ★            | 社外取締役<br>独立役員  | 9回/10回<br>(2020年3月就任後)  |

(注) 当期取締役会出席状況は、書面決議（6回）を除いております。



| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                   | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                           | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  <p style="text-align: center;"><b>【再任】</b></p> <p style="text-align: center;">お ぐに いさむ<br/>小 國 勇<br/>(1952年5月17日生)</p> <p><b>【取締役会への出席状況】</b><br/>13回/13回</p> | <p>1981年3月 当社入社<br/>1988年2月 当社取締役<br/>2002年1月 オプテックス・エフエー株式会社設立と<br/>同時に代表取締役社長<br/>2016年10月 シーシーエス株式会社取締役<br/>2017年1月 当社代表取締役社長兼COO<br/>2019年3月 当社代表取締役社長兼CEO（現任）</p> | 121,092株       |
| <p><b>【重要な兼職の状況】</b><br/>該当事項はありません。</p> <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>当社の取締役として16年以上、2016年まで上場会社であったオプテックス・エフエー株式会社の代表取締役社長として15年以上携わるなど、企業経営の豊富な経験と実績から、当社グループの企業価値を継続的に向上させるため、当社の取締役として適切な人材であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> <p><b>【当社との利害関係】</b><br/>当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                        |                |


| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                          | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                               | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                                                  |  <p style="text-align: center;"><b>【再任】</b></p> <p style="text-align: center;">ひがし 東 <span style="float: right;">あきら 晃</span><br/>(1961年6月10日生)</p> <p><b>【取締役会への出席状況】</b><br/>13回/13回</p> | <p>1984年4月 当社入社<br/> 2003年1月 当社社長室長<br/> 2004年1月 当社執行役員経営企画本部長<br/> 2005年1月 当社執行役員管理本部長<br/> 2012年3月 当社取締役兼執行役員管理本部長<br/> 2014年1月 当社取締役兼執行役員管理統括本部長・<br/> 管理本部長<br/> 2017年1月 当社専務取締役兼CFO（現任）</p> | 28,360株        |
| <p><b>【重要な兼職の状況】</b><br/>該当事項はありません。</p> <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>当社の取締役として当社グループの経営を担っており、経営企画・管理部門の責任者として長年にわたり携わってまいりました。企業経営の豊富な経験と実績から、当社グループの企業価値を継続的に向上させるため、当社の取締役として適切な人材であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> <p><b>【当社との利害関係】</b><br/>当社と同氏との間には、特別の利害関係はありません。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                  |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                   | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                              | 所有する<br>当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |  <p style="text-align: center;"><b>【再任】</b></p> <p style="text-align: center;">こばやし とおる<br/>小 林 徹<br/>(1948年1月10日生)</p> <p><b>【取締役会への出席状況】</b><br/>13回/13回</p> | <p>1979年5月 当社設立<br/>当社代表取締役社長に就任</p> <p>2002年1月 当社代表取締役社長兼CEO</p> <p>2012年1月 当社取締役会長兼代表取締役社長</p> <p>2017年1月 当社代表取締役会長兼CEO</p> <p>2019年3月 当社取締役相談役（現任）</p> | 1,223,690株     |
| <p><b>【重要な兼職の状況】</b><br/>該当事項はありません。</p> <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>当社の創業者であり、赤外線を用いた自動ドアセンサーを世界で初めて製品化するなど、技術者としての先見性及び知識を有しており、創業より代表取締役として当社グループを率いてまいりました。当社グループの企業価値を継続的に向上させるため、当社の取締役として適切な人材であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> <p><b>【当社との利害関係】</b><br/>当社と同氏との間には、特別の利害関係はありません。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                           |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                   | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |  <p style="text-align: center;"><b>【再任】</b></p> <p style="text-align: center;">かみ むら とおる<br/>上 村 透<br/>(1960年4月9日生)</p> <p><b>【取締役会への出席状況】</b><br/>13回/13回</p> | <p>2006年11月 当社入社<br/> 2007年1月 当社執行役員技術開発本部長<br/> 2011年1月 当社執行役員SEC事業本部長<br/> 2012年3月 当社取締役兼執行役員SEC事業本部長<br/> 2014年1月 当社取締役兼執行役員事業戦略統括本部長<br/> ・NSS事業部長<br/> 2017年1月 当社取締役(現任)<br/> オプテックス株式会社代表取締役社長(現任)</p> | 18,692株        |
| <p><b>【重要な兼職の状況】</b><br/>オプテックス株式会社代表取締役社長</p> <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>1983年から22年以上にわたり、国内大手電機メーカーで技術者として携わってきた実績があり、また当社の開発本部長・営業本部長を歴任し、取締役としての豊富な経験と実績から、当社グループの企業価値を継続的に向上させるため、当社の取締役として適切な人材であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> <p><b>【当社との利害関係】</b><br/>当社と同氏との間には、特別の利害関係はありません。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                              |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                 | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |  <p style="text-align: center;"><b>【再任】</b></p> <p style="text-align: center;">おおにしひろゆき<br/>大西浩之<br/>(1965年8月8日生)</p> <p><b>【取締役会への出席状況】</b><br/>13回/13回</p> | <p>2011年5月 シーシーエス株式会社入社</p> <p>2011年8月 同社経営企画部門担当執行役兼経営戦略グループマネージャー</p> <p>2012年2月 同社経営企画部門担当兼新規事業部門担当執行役</p> <p>2015年10月 同社取締役兼国内営業部門及び経営戦略室担当執行役常務</p> <p>2016年8月 同社取締役常務 国内営業部門、経営企画部門、経営戦略室及び経営サポート部担当</p> <p>2016年10月 同社代表取締役社長(現任)</p> <p>2017年1月 当社取締役(現任)</p> | 15,640株        |
| <p><b>【重要な兼職の状況】</b><br/>シーシーエス株式会社代表取締役社長</p> <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>1990年から21年以上にわたり、国内大手証券会社のグループ会社等で企業経営に携わってきており、シーシーエス株式会社の経営企画・経営戦略部門、営業部門を担当する執行役・取締役としての企業経営の豊富な経験と実績から、当社グループの企業価値を継続的に向上させるため、当社の取締役として適切な人材であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> <p><b>【当社との利害関係】</b><br/>当社と同氏との間には、特別の利害関係はありません。</p> |                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                       | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                     | 所有する<br>当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |  <p><b>【再任】</b><br/> <small>なか じま たつ や</small><br/> <b>中 島 達 也</b><br/> (1966年10月11日生)</p> <p><b>【取締役会への出席状況】</b><br/> 13回/13回</p> | 2016年 4月 オプテックス・エフエー株式会社入社<br>2016年 7月 同社センサ営業本部本部長<br>2017年 1月 同社取締役<br>2017年 3月 同社常務取締役<br>2018年 3月 同社代表取締役社長（現任）<br>当社取締役（現任） | 8,128株         |
| <p><b>【重要な兼職の状況】</b><br/> オプテックス・エフエー株式会社代表取締役社長</p> <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/> 1989年から27年以上にわたり、国内外におけるファクトリーオートメーションセンサー業界のトップ企業で活躍してきた実績があり、その豊富な経験と実績から、当社グループの企業価値を継続的に向上させるため、当社の取締役として適切な人材であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> <p><b>【当社との利害関係】</b><br/> 当社と同氏との間には、特別の利害関係はありません。</p> |                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                  |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                    | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  <p>【再任】【社外】【独立】<br/>吉 田 和 弘<br/>(1960年6月8日生)<br/>【取締役会への出席状況】<br/>10回/10回<br/>(2020年3月就任後)</p> | <p>1983年4月 三洋電機株式会社入社<br/>1990年4月 SANYO North America Corporation<br/>ニューヨーク駐在<br/>2004年10月 三洋エプソンイメージングデバイス株式<br/>会社取締役<br/>2007年4月 三洋電機株式会社総務人事本部長<br/>2008年4月 同社執行役員<br/>三洋半導体株式会社取締役副社長<br/>2010年9月 三洋電機株式会社執行役員経営企画本部<br/>副本部長<br/>2011年2月 同社執行役員モバイルエナジーカンパニー<br/>副カンパニー長<br/>2012年4月 パナソニック株式会社エナジー社副社長<br/>ソーラー事業担当兼三洋電機株式会社<br/>執行役員エナジー社ソーラービジネスユニット長<br/>2016年4月 パナソニック株式会社エコソリューションズ社<br/>エナジーシステム事業部ソーラーシステム<br/>ビジネスユニット長<br/>2018年4月 同社エコソリューションズ社技術本部長付<br/>エネルギー担当<br/>2020年3月 当社社外取締役(現任)</p> | 400株           |
| <p>【重要な兼職の状況】<br/>該当事項はありません。</p> <p>【社外取締役候補者とした理由】<br/>長年にわたり、国内大手電機メーカーで技術者として、また、総務人事部門・経営企画部門の本部<br/>長等にも携わり、執行役員、関係会社の取締役等を歴任するなど豊富な経験と幅広い見識を有して<br/>おり、当社グループの企業価値を継続的に向上させるため、当社の取締役として適切な人材である<br/>と判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。<br/>なお、同氏は現在当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をも<br/>って1年となります。</p> <p>【当社との利害関係】<br/>当社と同氏との間には、特別の利害関係はありません。</p> |                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                              | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |  <p><b>【再任】【社外】【独立】</b><br/> <small>あおの</small> 奈々子<br/> <small>ななこ</small><br/> (1962年1月15日生)<br/> <b>【取締役会への出席状況】</b><br/> 9回/10回<br/> (2020年3月就任後)</p> | 1984年4月 日興証券株式会社(現 SMBC日興証券株式会社)入社<br>1995年11月 中央青山監査法人入所<br>2002年7月 株式会社ビジコム(現 株式会社OAGビジコム)入社<br>2005年3月 同社取締役<br>2008年6月 株式会社ダスキン社外監査役<br>2010年5月 株式会社GEN代表取締役社長(現任)<br>2017年6月 株式会社ミスミグループ本社社外監査役(現任)<br>2019年6月 日本製紙株式会社社外監査役(現任)<br>2020年3月 当社社外取締役(現任) | 2,000株         |
| <p><b>【重要な兼職の状況】</b><br/> 株式会社GEN代表取締役社長<br/> 株式会社ミスミグループ本社社外監査役<br/> 日本製紙株式会社社外監査役</p> <p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br/> 長年にわたる公認会計士として、また、上場会社の監査役に就任されるなど豊富な実務経験と幅広い見識を有しており、的確な助言をいただくことで、当社グループのコーポレートガバナンスの一層の強化と企業価値を継続的に向上させるため、当社の取締役として適切な人材であると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。<br/> なお、同氏は現在当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。</p> <p><b>【当社との利害関係】</b><br/> 当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。</p> |                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                              |                |

(注) 1. 吉田和弘、青野 奈々子の両氏は、社外取締役候補者であります。

2. 吉田和弘、青野 奈々子の両氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件及び当社が定める独立性基準を満たしており、両氏の再任が承認された場合、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として引き続き届け出る予定であります。

これにより、現任の監査等委員である社外取締役酒見康史氏と、第3号議案が原案どおり承認された場合に監査等委員である社外取締役に就任予定の木田 稔氏と合わせて、当社の独立役員は引き続き4名となる予定であります。



3. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。吉田和弘、青野 奈々子の両氏の再任が承認された場合、当社は、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。
4. 当社は、優秀な人材確保、役員の職務の執行における萎縮防止のため、以下の内容を概要とする役員等賠償責任保険契約を締結しております。本議案でお諮りする取締役候補者全員は再任の候補者であり、すでに当該保険契約の被保険者となっており、選任後も引き続き被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

**【保険契約の内容の概要】**

- ① 被保険者の実質的な保険料負担割合  
保険料は特約部分も含め全額会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。
- ② 填補の対象となる保険事故の概要  
特約部分も合わせ、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について填補する。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等については一定の免責事由を設定している。
- ③ 役員等の職務の適正性が損なわれなかったための措置  
保険契約には一部免責額を設定しており、当該免責額までの損害については填補の対象とはしていない。

### 第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役木田 稔氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、監査等委員である取締役候補者については、指名諮問委員会の答申を経て、取締役会において決定しております。また、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
|  <p>【再任】【社外】【独立】</p> <p>木 田 稔 <small>きのだ のる</small></p> <p>(1970年7月30日生)<br/>(50歳) 男性</p> <p>【取締役会への出席状況】<br/>13回/13回</p> <p>【監査等委員会への出席状況】<br/>14回/14回</p>                                                                                                                                                                                                                 | <p>1993年 10月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)<br/>大阪事務所入所</p> <p>2004年 1月 公認会計士・税理士 木田事務所開業登録<br/>同時に代表・所長に就任(現任)</p> <p>2006年 12月 監査法人グラヴィタス設立<br/>同時に最高経営責任者・代表社員就任(現任)</p> <p>2019年 3月 当社監査等委員である社外取締役(現任)</p> | 0株             |
| <p>【重要な兼職の状況】<br/>公認会計士・税理士 木田事務所代表・所長<br/>監査法人グラヴィタス最高経営責任者・代表社員</p> <p>【社外取締役候補者とした理由】<br/>長年にわたり公認会計士・税理士として上場会社の監査業務に現に携わるなど、幅広い見識と豊富な知識及び経験を有しており、的確な助言をいただくことで、当社グループの監査体制を更に強化できるものと判断し、引き続き監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。<br/>なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。<br/>なお、同氏は現在当社の監査等委員である社外取締役であり、監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。</p> <p>【当社との利害関係】<br/>当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。</p> |                                                                                                                                                                                                            |                |

- (注) 1. 当期取締役会出席状況は、書面決議（6回）を除いております。
2. 木田 稔氏は、社外取締役候補者であります。
3. 木田 稔氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件及び当社が定める独立性基準を満たしており、同氏の再任が承認された場合、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として引き続き届け出る予定であります。
- これにより、現任の監査等委員である社外取締役酒見康史氏と、第2号議案が原案どおり承認された場合に社外取締役に就任予定の吉田和弘、青野 奈々子の両氏と合わせて、当社の独立役員は引き続き4名となる予定であります。
4. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査等委員全員との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。木田 稔氏の再任が承認された場合、当社は、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、優秀な人材確保、役員の職務の執行における萎縮防止のため、以下の内容を概要とする役員等賠償責任保険契約を締結しております。本議案でお諮りする監査等委員である社外取締役候補者は再任の候補者であり、すでに当該保険契約の被保険者となっており、選任後も引き続き被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
- 【保険契約の内容の概要】**
- ① 被保険者の実質的な保険料負担割合  
保険料は特約部分も含め全額会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。
- ② 填補の対象となる保険事故の概要  
特約部分も合わせ、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について填補する。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等については一定の免責事由を設定している。
- ③ 役員等の職務の適正性が損なわれないための措置  
保険契約には一部免責額を設定しており、当該免責額までの損害については填補の対象とはしていない。

(ご参考) 社外取締役を選任するための独立性に関する基準について

当社は、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準を定めており、以下の事項に該当しない場合、独立性があると判断しております。選任にあたっては当社の意思決定に影響を与える関係がないこと及びその他当社と特別の利害関係がないこと等を踏まえて、当社からの独立した立場で社外取締役として職務を遂行できることを個別に判断しております。

社外取締役の独立性判断基準は、以下の1.~9.に該当しない場合、独立性を有すると判断します。

1. 当社及び当社の関係会社の業務執行者
2. 当社を主要な取引先とする者(注1) またはその業務執行者(注2)
3. 当社の主要な取引先(注3) またはその業務執行者
4. 当社から役員報酬以外に多額の金銭(注4) その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家等(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
5. 当社の大株主(注5) またはその者が法人等である場合はその業務執行者
6. 当社から多額の寄付(注6) 等を受けている者またはその業務執行者
7. 当社の会計監査人として監査法人に所属する者
8. 上記1. ~7. に過去3年間において該当していた者
9. 上記1. ~7. に該当する者の配偶者または二親等以内の親族

(注1) 「当社を主要な取引先とする者」とは、当該取引先の直近事業年度における連結売上高の2%以上の支払を当社から受けた者をいう。

(注2) 「業務執行者」とは、法人、その他の団体の取締役、執行役員、業務執行を行う社員、理事等、これらに準ずる者をいう。

(注3) 「当社の主要な取引先」とは、直近事業年度における当社の連結売上高の2%以上の支払を当社に行った者をいう。

(注4) 「多額の金銭」とは、個人の場合はその総額が過去3年間の平均で年間1,000万円以上の額、法人等の場合は、その総額が過去3年間の平均で当該法人等の直近事業年度における総収入の2%以上の額をいう。

(注5) 「大株主」とは、総議決権の10%以上を直接または間接的に保有している者をいう。

(注6) 「多額の寄付」とは、その総額が過去3年間の平均で年間1,000万円以上の寄付をいう。

以上

(添付書類)

**事業報告**  
( 2020年1月1日から  
2020年12月31日まで )

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、企業収益の大幅な減少や雇用情勢が悪化する等、先行き不透明な状況が続きましました。また、海外におきましても、いち早く設備投資需要が回復した中国を除き、欧米各国では感染の更なる拡大により、引き続き経済活動が抑制される等、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を企業理念とし、自らの行動を革新し、新しい事業創出に挑戦することで、世の中の発展に貢献することを経営の基本方針に掲げ、各業界におけるグローバルニッチNo.1カンパニーを目指す企業グループとして、更なる成長を目指してまいりました。また、本年度の重点施策としましては、「持株会社としてのあるべき姿と役割を明確にし、グループシナジーを創出」「収益構造の回復と継続的成長のための事業戦略実行と新規事業育成」「一人当たり生産性の向上」の3点を強力に推し進め、更なる企業価値の向上を図ってまいりました。

しかしながら、当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響で、各地で経済活動が抑制されたこと等により、厳しい状況となりました。売上高は348億46百万円と前年度に比べ7.1%の減収となりました。利益面につきましても、グループ全体で生産性向上活動や経費削減に努めたものの、売上総利益の減少により営業利益は20億98百万円（前年度比26.5%減）となりました。なお、経常利益は為替差損の減少等により21億76百万円（前年度比24.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の評価損による特別損失を計上したこと等により、13億95百万円（前年度比36.5%減）となりました。

当連結会計年度における事業セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 【S S 事業】

当社グループの主力事業であるS S事業は、売上高179億23百万円（前年度比9.5%減）、営業利益は12億75百万円（前年度比26.3%減）となりました。

防犯関連につきましては、売上高は120億74百万円（前年度比8.9%減）となりました。海外におきましては、アジアでの販売が堅調に推移したものの、米国及びヨーロッパでの屋外用センサーの販売が伸び悩んだ結果、前年度実績を下回りました。国内におきましては、警備会社向け及び大型重要施設向けの販売が底堅く推移したものの、前年度実績を下回る結果となりました。

自動ドア関連につきましては、国内外共に販売が伸び悩んだ結果、売上高は39億38百万円（前年度比11.3%減）となりました。

#### 【F A 事業】

F A事業は、海外におきましては、ヨーロッパ向けの販売が回復傾向に転じるとともに、中国向けの販売が大幅に増加いたしました。一方、国内におきましては、食品業界向けの販売が堅調に推移したものの、自動車関連業界向けの販売が伸び悩みました。この結果、売上高は73億7百万円（前年度比2.3%増）、営業利益は売上総利益の確保及び経費削減により、6億84百万円（前年度比14.7%増）となりました。

#### 【M V L 事業】

M V L事業は、米国では医療業界向けの販売が順調に推移したものの、国内及びヨーロッパでの販売が伸び悩んだ結果、売上高は86億56百万円（前年度比8.4%減）、営業利益は売上総利益の減少により、1億62百万円（前年度比69.5%減）となりました。

#### 【E M S 事業】

E M S事業における外部顧客への売上高は、生産受託案件の減少により4億71百万円（前年度比17.3%減）となりました。営業利益はグループ内製品の製造量が減少した結果、47百万円（前年度比38.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度において、産業用コンピュータシステム等の開発、製造、販売を手掛けるサンリツオートメーション株式会社の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。2020年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

## 事業セグメント別の売上高状況

| 事業セグメント区分   | 第 41 期        |           | 第 42 期        |           | 前年度比          |           |
|-------------|---------------|-----------|---------------|-----------|---------------|-----------|
|             | 売上高           | 構成比       | 売上高           | 構成比       | 増減額           | 増減率       |
| S S 事業      | 百万円<br>19,802 | %<br>52.8 | 百万円<br>17,923 | %<br>51.4 | 百万円<br>△1,879 | %<br>△9.5 |
| 防 犯 関 連     | 13,254        | 35.3      | 12,074        | 34.6      | △1,179        | △8.9      |
| 自 動 ド ア 関 連 | 4,439         | 11.8      | 3,938         | 11.3      | △501          | △11.3     |
| そ の 他       | 2,109         | 5.7       | 1,910         | 5.5       | △198          | △9.4      |
| F A 事業      | 7,140         | 19.0      | 7,307         | 21.0      | 166           | 2.3       |
| M V L 事業    | 9,449         | 25.2      | 8,656         | 24.8      | △793          | △8.4      |
| E M S 事業    | 570           | 1.5       | 471           | 1.4       | △98           | △17.3     |
| そ の 他       | 553           | 1.5       | 487           | 1.4       | △66           | △12.0     |
| 合 計         | 37,517        | 100.0     | 34,846        | 100.0     | △2,671        | △7.1      |

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は13億89百万円であります。

その主なものは、子会社における本社移転に伴う建物の取得、内装工事及び設備の更新並びに当社におけるグループ基幹システムの構築等であります。

### (3) 資金調達の状況

当社グループの運転資金等の必要資金を、自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。

また、当社は、サンリツオートメイション株式会社の買収資金として、金融機関より27億円の調達を行っております。

### (4) 重要な企業再編等の状況

当社は、2020年12月18日付でサンリツオートメイション株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。



(5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                           | 第 39 期<br>2017年度 | 第 40 期<br>2018年度 | 第 41 期<br>2019年度 | 第 42 期<br>2020年度<br>(当連結会計年度) |
|-------------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                   | 37,504           | 40,113           | 37,517           | 34,846                        |
| 営 業 利 益 (百万円)                 | 4,885            | 4,989            | 2,856            | 2,098                         |
| 経 常 利 益 (百万円)                 | 5,036            | 5,038            | 2,876            | 2,176                         |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 (百万円) | 3,386            | 3,775            | 2,197            | 1,395                         |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益            | 97円63銭           | 104円85銭          | 60円02銭           | 38円59銭                        |
| 総 資 産 (百万円)                   | 41,569           | 43,291           | 43,967           | 47,390                        |
| 純 資 産 (百万円)                   | 32,006           | 32,345           | 32,372           | 32,625                        |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額              | 840円40銭          | 875円98銭          | 891円06銭          | 896円02銭                       |

- (注) 1. 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出しております。また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数から期末自己株式数を控除した株式数により算出しております。



## (6) 対処すべき課題

当社グループは、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を企業理念に掲げ、自らの行動を変革し、新しい事業創出に挑戦することで、「安全・安心」また「快適」で「高効率」な社会を作り出すことを目指しております。これらを通じて持続可能な社会の創出に寄与するとともに、社員一人一人の自己実現の場として、人と企業がともに成長していくことが当社グループの基本方針です。

当社グループを取り巻く環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の不安により、世界の経済がダメージを受け、短期的には業績の低下を余儀なくされましたが、一方で、感染症対策としての非接触で検出できるセンサー技術のニーズが高まるとともに、各種産業分野での自動化による生産性向上への要求がさらに強くなってきております。

このような中で当社グループの技術の応用に対する期待にお応えしていくために、センシング技術の高度化だけでなくセンサー等から得られた情報をどのように集め、分析し、判断していくか、IoT技術やAI技術なども取り込んだインテリジェントなシステムの提供を目指してまいります。これまでのハードウェアとしての「モノ売り」から、お客様にトータルなソリューション（課題解決）をご提供する「コト売り」へのビジネスモデル変革を中長期の経営戦略としております。

優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題については、以下のとおりです。

持株会社であるグループ本社の機能を充実することで、各事業会社との相互連携を強化し、グループ全体での間接コストを抑制し、収益性の回復に取り組んでまいります。

各事業会社において、既存事業の拡大による収益の増大に取り組むとともに、グループ内各社とのシナジーも追及して、新規事業への取り組みを強化してまいります。成長できる分野への投資を集中しつつ、財務内容の健全化を図ることで、株主価値の持続的な増大に取り組んでまいります。

一人当たり生産性の向上に注力し、結果として従業員の報酬水準や満足度の向上を図ることで、人と企業がともに成長していくことを実現いたします。

株主の皆様には、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(7) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                     | 資 本 金     | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                          |
|---------------------------|-----------|--------------------|----------------------------------------|
| オプテックス株式会社                | 350百万円    | 100.0%             | 防犯・自動ドア等各種センサー及び同装置に関する各種システムの開発・製造・販売 |
| オプテックス・エフエー株式会社           | 385百万円    | 100.0%             | ファクトリーオートメーション用光電センサー関連機器及び装置の開発・製造・販売 |
| シーシーエス株式会社                | 462百万円    | 100.0%             | 画像処理用LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売            |
| オプテックス・エムエフジー株式会社         | 10百万円     | 100.0%             | 当社グループ製品の製造及び電子機器受託生産サービス              |
| サンリツオートメーション株式会社          | 132百万円    | 100.0%             | 産業用コンピュータシステム等の開発・製造・販売                |
| OPTEX INCORPORATED        | 4,000千USD | 100.0%<br>(100.0%) | 北・中・南米地域における防犯用製品及び自動ドア用製品の販売          |
| OPTEX (EUROPE) LIMITED    | 2,200千GBP | 100.0%<br>(100.0%) | ヨーロッパ・アフリカ・中近東地域における防犯用製品の販売           |
| OPTEX (DONGGUAN) CO.,LTD. | 6,500千USD | 100.0%<br>(100.0%) | 当社グループ製品等の製造及び中国国内における防犯用製品の販売         |

- (注) 1. 連結子会社は上記の重要な子会社8社を含む39社であります。  
 2. 議決権比率の( )内は、間接所有比率で内数であります。  
 3. 当社は、2020年12月18日にサンリツオートメーション株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。  
 4. 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

| 特定完全子会社の名称 | 特定完全子会社の住所          | 当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額 | 当社の総資産額   |
|------------|---------------------|---------------------------------|-----------|
| シーシーエス株式会社 | 京都市上京区室町通水上ル近衛町38番地 | 13,428百万円                       | 31,745百万円 |

(8) 主要な事業内容 (2020年12月31日現在)

当社グループは、赤外線などを利用した検知センサーを中心に、防犯用製品・自動ドア用製品・産業機器用製品・LED照明関連製品・産業用コンピュータシステム等の開発・製造・販売を行っております。

主な事業セグメント区分別の主要製品及びサービスは次のとおりであります。

| 事業セグメント区分   | 主要な製品及びサービス内容                                                                                            |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| S S 事業      |                                                                                                          |
| 防 犯 関 連     | 機械警備用侵入検知センサー<br>ワイヤレスセンサーシステム<br>光ファイバー侵入検知システム<br>監視カメラ用補助照明<br>センサーライト<br>屋外用LED照明・調光システム<br>車両検知センサー |
| 自 動 ド ア 関 連 | 自動ドア開閉センサー（壁面・天井センサー、ワイヤレスタッチセンサー）                                                                       |
| そ の 他       | 濁度・水質分析センサー<br>客数情報システム<br>電子部品の開発受託                                                                     |
| F A 事業      | ファクトリーオートメーション用各種センサー（光電センサー、変位センサー、画像センサー）                                                              |
| M V L 事業    | 画像処理用LED照明装置<br>LEDデバイス、UV照射器向けLED照明装置                                                                   |
| E M S 事業    | 電子機器受託生産サービス                                                                                             |
| そ の 他       | 産業用コンピュータシステム<br>ソフトウェア開発<br>会員制スポーツクラブの運営                                                               |

(9) 主要な営業所等 (2020年12月31日現在)

| 名 称                       | 所 在 地 |                   |
|---------------------------|-------|-------------------|
| 当社                        | 本 社   | 滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号 |
| オプテックス株式会社                | 本 社   | 滋賀県大津市            |
| オプテックス・エフエー株式会社           | 本 社   | 京都市下京区            |
| シーシーエス株式会社                | 本 社   | 京都市上京区            |
| オプテックス・エムエフジー株式会社         | 本 社   | 滋賀県大津市            |
| サンリツオートメイション株式会社          | 本 社   | 東京都町田市            |
| OPTEX INCORPORATED        | 本 社   | 米国 カリフォルニア州       |
| OPTEX (EUROPE) LIMITED    | 本 社   | 英国 バークシャー州        |
| OPTEX (DONGGUAN) CO.,LTD. | 本 社   | 中国 広東省東莞市         |

(10) 従業員の状況 (2020年12月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

| 事業セグメント区分   | 従 業 員 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|---------|-------------|
| S S 事 業     | 640名    | 12名増        |
| F A 事 業     | 206名    | 3名減         |
| M V L 事 業   | 402名    | 24名増        |
| E M S 事 業   | 367名    | 71名減        |
| そ の 他       | 229名    | 142名増       |
| 全 社 ( 共 通 ) | 37名     | 2名増         |
| 合 計         | 1,881名  | 106名増       |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数290名(年間平均雇用人数)は含まれておりません。  
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べて106名増加しておりますが、これは主にサンリツオートメイション株式会社が新たに連結子会社になったことによるものであります。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 37名  | 2名増       | 43.1歳 | 15.5年  |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者1名(年間平均雇用人数)は含まれておりません。

(11) 主要な借入先の状況 (2020年12月31日現在)

| 借入先         | 借入残高     |
|-------------|----------|
| 株式会社三井住友銀行  | 4,942百万円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 1,195百万円 |

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（2020年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 100,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 37,735,784株（自己株式 1,572,800株を含む）  
 (3) 株 主 数 8,030名  
 (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                      | 持 株 数       | 持 株 比 率   |
|----------------------------------------------------------------------------|-------------|-----------|
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）                           | 千株<br>3,594 | %<br>9.94 |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT                                               | 2,217       | 6.13      |
| 有 本 達 也                                                                    | 1,949       | 5.39      |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                                                         | 1,670       | 4.62      |
| 小 林 徹                                                                      | 1,223       | 3.38      |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口9）                                                        | 1,110       | 3.07      |
| B N Y M A S A G T / C L T S<br>N O N T R E A T Y J A S D E C               | 852         | 2.35      |
| T H E B A N K O F N E W Y O R K<br>M E L L O N 1 4 0 0 5 1                 | 798         | 2.20      |
| 栗 田 克 俊                                                                    | 750         | 2.07      |
| S T A T E S T R E E T B A N K A N D<br>T R U S T C O M P A N Y 5 0 5 0 2 5 | 745         | 2.06      |

- (注) 1. 当社は、自己株式を 1,572,800株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は自己株式（1,572,800株）を控除して計算しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

(2020年12月31日現在)

| 名 称                    | 第 1 回 新 株 予 約 権<br>( 株 式 報 酬 型 )          | 第 2 回 新 株 予 約 権<br>( 株 式 報 酬 型 )          |
|------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 発 行 決 議 の 日            | 2017年1月16日                                | 2017年3月25日                                |
| 保 有 人 数                | 取締役<br>(社外取締役及び監査等委員を除く)<br>3名            | 取締役<br>(社外取締役及び監査等委員を除く)<br>5名            |
| 新 株 予 約 権 の 数          | 110個                                      | 94個                                       |
| 新株予約権の目的である株式の種類及び数    | 普通株式 22,000株<br>(新株予約権1個につき200株)<br>(注) 2 | 普通株式 18,800株<br>(新株予約権1個につき200株)<br>(注) 2 |
| 新株予約権の払込金額             | 新株予約権と引換えに<br>払い込みは要しない                   | 新株予約権と引換えに<br>払い込みは要しない                   |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 新株予約権1個当たり 200円<br>(1株当たり1円) (注) 2        | 新株予約権1個当たり 200円<br>(1株当たり1円) (注) 2        |
| 新株予約権の行使期間             | 2017年2月1日から<br>2047年1月31日まで               | 2017年4月18日から<br>2047年4月17日まで              |
| 新株予約権の行使条件             | (注) 1                                     | (注) 1                                     |

(2020年12月31日現在)

| 名 称                        | 第 3 回 新 株 予 約 権<br>( 株 式 報 酬 型 ) | 第 4 回 新 株 予 約 権<br>( 株 式 報 酬 型 ) |
|----------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 発 行 決 議 の 日                | 2018年4月2日                        | 2019年3月28日                       |
| 保 有 人 数                    | 取締役<br>(社外取締役及び監査等委員を除く)<br>5名   | 取締役<br>(社外取締役及び監査等委員を除く)<br>6名   |
| 新 株 予 約 権 の 数              | 118個                             | 198個                             |
| 新株予約権の目的である<br>株式の種類及び数    | 普通株式 11,800株<br>(新株予約権1個につき100株) | 普通株式 19,800株<br>(新株予約権1個につき100株) |
| 新株予約権の払込金額                 | 新株予約権と引換えに<br>払い込みは要しない          | 新株予約権と引換えに<br>払い込みは要しない          |
| 新株予約権の行使に際して<br>出資される財産の価額 | 新株予約権1個当たり 100円<br>(1株当たり1円)     | 新株予約権1個当たり 100円<br>(1株当たり1円)     |
| 新株予約権の行使期間                 | 2018年4月18日から<br>2048年4月17日まで     | 2019年4月16日から<br>2049年4月15日まで     |
| 新株予約権の行使条件                 | (注) 1                            | (注) 1                            |



(2020年12月31日現在)

|                        |                                  |
|------------------------|----------------------------------|
| 名 称                    | 第 5 回 新 株 予 約 権<br>( 株 式 報 酬 型 ) |
| 発 行 決 議 の 日            | 2020年3月26日                       |
| 保 有 人 数                | 取締役<br>(社外取締役及び監査等委員を除く)<br>6名   |
| 新 株 予 約 権 の 数          | 371個                             |
| 新株予約権の目的である株式の種類及び数    | 普通株式 37,100株<br>(新株予約権1個につき100株) |
| 新株予約権の払込金額             | 新株予約権と引換えに<br>払い込みは要しない          |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 新株予約権1個当たり 100円<br>(1株当たり1円)     |
| 新株予約権の行使期間             | 2020年4月15日から<br>2050年4月14日まで     |
| 新株予約権の行使条件             | (注) 1                            |

(注) 1. 上記の新株予約権の主な行使条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとしております。
  - (2) その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
2. 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、新株予約権の目的である株式の数及び新株予約権の行使に際して出資される財産の価額については、調整された株式分割後の数値を記載しております。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況

| 名 称                    | 第 5 回 新 株 予 約 権<br>( 株 式 報 酬 型 )  |
|------------------------|-----------------------------------|
| 発 行 決 議 の 日            | 2020年3月26日                        |
| 交 付 人 数                | 子会社取締役10名                         |
| 新 株 予 約 権 の 数          | 250個                              |
| 新株予約権の目的である株式の種類及び数    | 普通株式 25,000株<br>(新株予約権1個につき 100株) |
| 新株予約権の払込金額             | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない               |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 新株予約権1個当たり 100円<br>(1株当たり1円)      |
| 新株予約権の行使期間             | 2020年4月15日から<br>2050年4月14日まで      |
| 新株予約権の行使条件             | (注)                               |

(注) 上記の新株予約権の主な行使条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、当社子会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとしております。
- (2) その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役の状況 (2020年12月31日現在)

| 会社における地位           | 氏名        | 担当及び重要な兼職の状況                                              |
|--------------------|-----------|-----------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長<br>兼 C E O | 小 國 勇     |                                                           |
| 専務取締役兼 C F O       | 東 晃       |                                                           |
| 取締役相談役             | 小 林 徹     |                                                           |
| 取 締 役              | 上 村 透     | オプテックス株式会社代表取締役社長                                         |
| 取 締 役              | 大 西 浩 之   | シーシーエス株式会社代表取締役社長                                         |
| 取 締 役              | 中 島 達 也   | オプテックス・エフエー株式会社代表取締役社長                                    |
| 取 締 役              | 吉 田 和 弘   |                                                           |
| 取 締 役              | 青 野 奈 々 子 | 株式会社 G E N 代表取締役社長<br>株式会社ミスミグループ本社社外監査役<br>日本製紙株式会社社外監査役 |
| 取締役(常勤監査等委員)       | 黒 田 由 紀 男 |                                                           |
| 取締役(監査等委員)         | 酒 見 康 史   | 酒見法律事務所所長<br>株式会社松風社外監査役                                  |
| 取締役(監査等委員)         | 木 田 稔     | 公認会計士・税理士 木田事務所代表・所長<br>監査法人グラヴィタス最高経営責任者・代表社員            |

- (注) 1. 取締役吉田和弘、青野 奈々子並びに取締役(監査等委員)酒見康史、木田 稔の4氏は、社外取締役であります。
2. 青野 奈々子氏は公認会計士の資格を、木田 稔氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、黒田 由紀男氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 当社は、取締役吉田和弘、青野 奈々子並びに取締役(監査等委員)酒見康史、木田 稔の4氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

| 区 分                        | 支 給 人 員     | 支 給 額                   |
|----------------------------|-------------|-------------------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 9名<br>(3名)  | 148,964千円<br>(8,560千円)  |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 5名<br>(4名)  | 25,400千円<br>(10,990千円)  |
| 合 計<br>（うち社外取締役）           | 14名<br>(7名) | 174,364千円<br>(19,550千円) |

- (注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した取締役（監査等委員を除く）1名及び取締役（監査等委員）2名を含んでおります。
2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年6月7日開催の臨時株主総会において年額300,000千円以内（ただし、役員賞与を含み、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。なお、2017年3月25日開催の第38回定時株主総会において、上記の報酬枠の範囲内で譲渡制限付株式付与のための報酬額（社外取締役及び監査等委員を除く）として年額25,000千円以内及び付与株式総数10,000株以内、と決議いただいております。
- また別枠で、2016年9月30日開催の臨時株主総会において、ストック・オプション報酬額（社外取締役及び監査等委員を除く）として年額50,000千円以内及び新株予約権の個数300個を上限、と決議いただいております。
3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年6月7日開催の臨時株主総会において年額43,000千円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、当事業年度に係るストック・オプションとして付与した新株予約権に係る費用計上額32,161千円（取締役（社外取締役及び監査等委員を除く）6名）及び譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額10,233千円（取締役（社外取締役及び監査等委員を除く）3名）を含めております。
5. 社外取締役1名が当事業年度中に当社の子会社から役員として受けた報酬等の総額は1,800千円であります。

## (3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役吉田和弘、青野 奈々子並びに取締役（監査等委員）黒田 由紀男、酒見康史及び木田 稔の5氏と、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## (4) 社外役員に関する事項

## ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 区 分              | 氏 名       | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                         |
|------------------|-----------|---------------------------------------------------------|
| 取 締 役            | 青 野 奈 々 子 | 株式会社G E N代表取締役社長<br>株式会社ミスミグループ本社社外監査役<br>日本製紙株式会社社外監査役 |
| 取 締 役<br>(監査等委員) | 酒 見 康 史   | 酒見法律事務所所長<br>株式会社松風社外監査役                                |
| 取 締 役<br>(監査等委員) | 木 田 稔     | 公認会計士・税理士 木田事務所代表・所長<br>監査法人グラヴィタス最高経営責任者・代表社員          |

(注) 上記の重要な兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分              | 氏 名       | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                                                              |
|------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役            | 吉 田 和 弘   | 2020年3月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回の全てに出席いたしました。<br>長年にわたり国内大手電機メーカーで技術者として、また、執行役員、関係会社の取締役等を歴任するなど企業経営の豊富な実務経験と幅広い見識に基づき、独立した観点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言・助言を行っております。 |
| 取 締 役            | 青 野 奈 々 子 | 2020年3月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回の内、9回に出席いたしました。長年にわたる公認会計士として、また、上場会社の監査役に就任されるなど豊富な実務経験と幅広い見識に基づき、独立した観点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言・助言を行っております。                      |
| 取 締 役<br>(監査等委員) | 酒 見 康 史   | 当事業年度に開催された取締役会13回の全てに、また、2020年3月26日の監査等委員である取締役に就任以降開催された監査等委員会10回の全てに出席いたしました。長年にわたる弁護士としての豊富な実務経験に基づく専門的な見地から、当社グループの監査体制を一層強化させるため、取締役会及び監査等委員会において発言・助言を行っております。    |

| 区 分              | 氏 名   | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                                                  |
|------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役<br>(監査等委員) | 木 田 稔 | 当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席し、また、監査等委員会14回の全てに出席いたしました。長年にわたり公認会計士・税理士として上場会社の監査業務に携わるなど、幅広い見識と豊富な知識及び経験により、当社グループの監査体制を一層強化させるため、取締役会及び監査等委員会において発言・助言を行っております。 |

(注) 取締役会の開催回数には書面決議（6回）を含んでおりません。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 会計監査人の報酬等の額

| 区 分                                 | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 66百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 68百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうち、OPTEX INCORPORATED、OPTEX (EUROPE) LIMITED及びOPTEX (DONGGUAN) CO.,LTD.は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

3. 監査等委員会は、前事業年度の監査実績の分析・評価、監査計画における監査時間・配員計画、会計監査人の職務執行状況、報酬見積の相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の適用による会計方針の検討に関するアドバイザー業務を委託し、対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、会社法及び会社法施行規則の規定に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり決議しております。

### (1) 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社取締役会は、法令及び定款等の遵守のための体制を含む内部統制システムに関する基本方針を決定し、その実施状況を監督するとともに、適宜、基本方針の見直しを行う。
- ② 当社監査等委員会は、内部統制システムの整備と実施状況を含め、業務執行状況の調査を行い、独立した立場から取締役の職務執行の監査を行う。
- ③ 当社は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンスに関する委員会を設置し、遵法精神に基づく企業行動並びに社員行動の徹底を図るための重要事項を審議し、推進する。また、「オプテックスグループ行動規範」を制定し、周知徹底することにより当社グループ全役職員のコンプライアンスに対する意識の維持向上に努める。
- ④ 当社は、内部監査部門として代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査規程及び年次の内部監査計画に基づき、各部門について内部統制システムの有効性を含めた内部監査を実施し、監査結果は、定期的に代表取締役社長に報告するとともに、監査等委員会に対しても内部監査の状況を報告する。
- ⑤ 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、関係機関との連携を含め組織全体で毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力とは一切の関係を遮断する。

### (2) 当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）を関連資料とともに、「文書管理規程」その他の社内規程の定めるところに従い、適切に保存し、管理する。取締役は、取締役の職務執行を監督・監査するために必要とするときは、これらの文書をいつでも閲覧できるものとする。

### (3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社グループの事業運営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを把握し、その評価を行い、これを事業運営に活かす仕組みを整備する。当社は、主要子会社におけるリスク管理状況のモニタリングを行うものとする。
- ② 事業運営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合の対応やその予防について必要な措置を講じる。



**(4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ① 当社は、取締役の職務執行を効率的に行うために、取締役会は月1回の定時開催に加え、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、迅速かつ適正な決定を行う。また、その決定に基づく職務執行にあたっては、当社取締役が主要子会社の代表取締役を兼務する体制のもと、効率的な業務執行を行うものとする。
- ② 当社は、グループ企業全体の意思決定の迅速化、適正化を図るため、「持株会社グループガバナンス規程」により権限や責任を明確にするとともに、子会社における重要事項については、当社取締役会において審議を行うこととする。

**(5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ① 当社グループ企業全てに適用する行動指針として「オプテックスグループ行動規範」を定め、グループ企業全体において遵法経営を実践する。
- ② 当社の取締役が主要子会社の取締役を兼務することで、子会社の取締役等の職務執行の監督を行うとともに、重要事項の当社への報告を義務付ける。

**(6) 当社監査等委員会がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

監査等委員会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査等委員会と協議の上、監査等委員会を補助すべき使用人を置くものとする。なお、使用人の任命、異動、評価、指揮命令権限等は、監査等委員会の事前の同意を得るものとし、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性と指示の実効性を確保するものとする。

**(7) 当社グループの取締役及び使用人並びに当社子会社の監査役が、当社監査等委員会に報告をするための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制**

- ① 当社グループの取締役及び使用人並びに当社子会社の監査役は、当社及び当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項につき、その内容、業務執行の状況及び結果について遅滞なく監査等委員会に報告する。また、これに係わらず、監査等委員会はいつでも必要に応じて、当社グループの取締役及び使用人並びに当社子会社の監査役に対して報告を求めることができるものとする。
- ② 当社グループは、内部通報制度を整備するとともに、通報をしたことによる不利益な扱いを受けないことを「コンプライアンス規程」に明記し、当社グループ企業全てに周知徹底する。

**(8) その他当社監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 当社監査等委員会は、代表取締役社長と定期的に会合をもち、経営方針、会社の対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要問題等について意見を交換する。
- ② 当社及び主要子会社の監査等委員及び監査役もしくは監査担当役員は、グループ企業全体の監査状況を把握し課題を検討するため、定期的に意見交換を行う。
- ③ 当社内部監査部門は、当社監査等委員会との情報交換を含め連携を密にする。
- ④ 当社監査等委員会は、監査計画を実行するための予算を確保する。当社監査等委員がその職務執行につき費用請求をしたときは、速やかにその費用を支出する。

**(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制**

当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく、有効かつ適切な内部統制システムを構築する。また、その整備・運用状況について継続的に評価し、必要な是正措置を行い、実効性のある体制の構築を図る。

## 7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての運用状況の概要は以下のとおりであります。

### ① コンプライアンス

当社グループは、各社使用人に対し、その階層に応じて必要なコンプライアンスについて、社内研修等を通じての周知徹底に努めております。また、法令及び社内規程等への遵守状況について、各取締役より取締役会に対し適切に報告がなされ、適正に対応しております。

グループコンプライアンス推進委員会においては、内部通報制度の実効性を上げるため、関連規程や通報窓口担当者の見直しを行い、当社グループ各社に向け、制度の定義や仕組みの周知を行っております。

### ② リスク管理体制

当社グループ企業は各社におけるリスク内容を「リスクマップ」にまとめ、適切に管理するとともに、その管理状況をグループコンプライアンス推進委員会に報告し、グループコンプライアンス推進委員会は各グループ企業のリスク管理状況を確認し、当社取締役会に報告しております。

### ③ 監査等委員会の職務執行に関する体制

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員1名と社外取締役2名による合計3名で構成されており、監査等委員会で決定された監査方針、監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役の業務執行を監視しております。

また、当社の内部監査部門と連携を図ること並びにグループ監査役会を開催すること等により監査効率の向上に努めております。更に、監査等委員会は、会計監査人との間で定期的に情報交換を行うことで、監査の実効性を高めております。

### ④ 内部監査

当社の内部監査部門である内部監査室は、内部監査計画に基づき当社並びに当社グループ各事業会社の内部監査を実施しております。

# 連結貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部            |               | 負 債 の 部                  |               |
|--------------------|---------------|--------------------------|---------------|
| 科 目                | 金 額           | 科 目                      | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>33,067</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>11,421</b> |
| 現金及び預金             | 14,583        | 支払手形及び買掛金                | 1,961         |
| 受取手形及び売掛金          | 8,305         | 短期借入金                    | 6,042         |
| 有価証券               | 200           | 1年内返済予定の長期借入金            | 378           |
| 商品及び製品             | 3,475         | 未払金                      | 950           |
| 仕掛品                | 1,356         | 未払法人税等                   | 421           |
| 原材料及び貯蔵品           | 3,487         | 賞与引当金                    | 444           |
| 未収還付法人税等           | 270           | その他                      | 1,221         |
| その他                | 1,430         | <b>固 定 負 債</b>           | <b>3,343</b>  |
| 貸倒引当金              | △42           | 長期借入金                    | 232           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>14,323</b> | 繰延税金負債                   | 759           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>6,167</b>  | 土地再評価に係る繰延税金負債           | 22            |
| 建物及び構築物            | 2,519         | 退職給付に係る負債                | 1,289         |
| 機械装置及び運搬具          | 249           | 役員退職慰労引当金                | 244           |
| 工具器具及び備品           | 770           | その他                      | 794           |
| 土地                 | 2,410         | <b>負 債 合 計</b>           | <b>14,765</b> |
| 建設仮勘定              | 217           | <b>純 資 産 の 部</b>         |               |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>3,742</b>  | <b>株 主 資 本</b>           | <b>32,652</b> |
| 特許権                | 446           | 資本金                      | 2,798         |
| 商標権                | 488           | 資本剰余金                    | 7,581         |
| 顧客関係資産             | 791           | 利益剰余金                    | 24,871        |
| その他                | 1,240         | 自己株式                     | △2,598        |
| その他                | 775           | その他の包括利益累計額              | △249          |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>4,413</b>  | その他有価証券評価差額金             | 20            |
| 投資有価証券             | 1,947         | 土地再評価差額金                 | △5            |
| 長期貸付金              | 338           | 為替換算調整勘定                 | △233          |
| 繰延税金資産             | 1,465         | 退職給付に係る調整累計額             | △31           |
| その他                | 693           | <b>新 株 予 約 権</b>         | <b>214</b>    |
| 貸倒引当金              | △31           | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>     | <b>8</b>      |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>47,390</b> | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>32,625</b> |
|                    |               | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>47,390</b> |

# 連結損益計算書

(2020年1月1日から  
2020年12月31日まで)

(単位：百万円)

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

| 科 目             | 金 額  |        |
|-----------------|------|--------|
| 売上高             |      | 34,846 |
| 売上原価            |      | 16,302 |
| 売上総利益           |      | 18,543 |
| 販売費及び一般管理費      |      | 16,445 |
| 営業利益            |      | 2,098  |
| 営業外収益           |      |        |
| 受取利息            | 25   |        |
| 受取配当金           | 22   |        |
| 投資有価証券売却益       | 3    |        |
| 投資事業組合運用益       | 13   |        |
| 受取賃貸料           | 25   |        |
| 保持分による投資利益      | 10   |        |
| 補助金の収入          | 4    |        |
| その他             | 108  |        |
| 営業外費用           | 48   | 263    |
| 支払利息            | 10   |        |
| 売上引当金           | 21   |        |
| 為替差損            | 116  |        |
| 賃貸替貸費           | 11   |        |
| その他             | 25   | 185    |
| 経常利益            |      | 2,176  |
| 特別利益            |      |        |
| 固定資産売却益         | 3    | 3      |
| 特別損失            |      |        |
| 固定資産除売却損        | 2    |        |
| 投資有価証券評価損       | 158  | 160    |
| 税金等調整前当期純利益     |      | 2,019  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 766  |        |
| 法人税等調整額         | △143 | 623    |
| 当期純利益           |      | 1,396  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |      | 0      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |      | 1,395  |

## 連結株主資本等変動計算書

（ 2020年 1月 1日から  
2020年12月31日まで ）

（単位：百万円）

|                         | 株 主 資 本 |       |        |         |        |
|-------------------------|---------|-------|--------|---------|--------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高               | 2,798   | 7,595 | 24,560 | △2,635  | 32,318 |
| 当 期 変 動 額               |         |       |        |         |        |
| 剰余金の配当                  |         |       | △1,084 |         | △1,084 |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益     |         |       | 1,395  |         | 1,395  |
| 自己株式の取得                 |         |       |        | △1      | △1     |
| 自己株式の処分                 |         | △14   |        | 38      | 23     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |       |        |         |        |
| 当期変動額合計                 | －       | △14   | 310    | 37      | 333    |
| 当 期 末 残 高               | 2,798   | 7,581 | 24,871 | △2,598  | 32,652 |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                          |                                    |                       |       | 新 株<br>予 約 権 | 非 支 配<br>株 主 持 分 | 純 資 産<br>合 計 |
|-------------------------|-----------------------|--------------------------|------------------------------------|-----------------------|-------|--------------|------------------|--------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金      | 土地再評価為替<br>差 額 金 調 整 勘 定 | 為 替 換 算 退 職 給 付 に 係 る<br>調 整 累 計 額 | その他の包括利益<br>累 計 額 合 計 |       |              |                  |              |
| 当 期 首 残 高               | 59                    | △5                       | △128                               | △41                   | △115  | 160          | 8                | 32,372       |
| 当 期 変 動 額               |                       |                          |                                    |                       |       |              |                  |              |
| 剰余金の配当                  |                       |                          |                                    |                       |       |              |                  | △1,084       |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益     |                       |                          |                                    |                       |       |              |                  | 1,395        |
| 自己株式の取得                 |                       |                          |                                    |                       |       |              |                  | △1           |
| 自己株式の処分                 |                       |                          |                                    |                       |       |              |                  | 23           |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △39                   | －                        | △105                               | 10                    | △134  | 53           | 0                | △80          |
| 当期変動額合計                 | △ 39                  | －                        | △ 105                              | 10                    | △ 134 | 53           | 0                | 253          |
| 当 期 末 残 高               | 20                    | △ 5                      | △ 233                              | △ 31                  | △ 249 | 214          | 8                | 32,625       |

# 貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：百万円)

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

| 資 産 の 部              |               | 負 債 の 部                  |               |
|----------------------|---------------|--------------------------|---------------|
| 科 目                  | 金 額           | 科 目                      | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>2,684</b>  | <b>流 動 負 債</b>           | <b>5,739</b>  |
| 現金及び預金               | 967           | 短期借入金                    | 5,600         |
| 有価証券                 | 200           | 未払金                      | 78            |
| 前払費用                 | 16            | 未払法人税等                   | 3             |
| 未収入金                 | 331           | 未払費用                     | 15            |
| 未収還付法人税等             | 160           | 賞与引当金                    | 14            |
| その他の他                | 1,007         | その他                      | 27            |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>29,060</b> | <b>固 定 負 債</b>           | <b>471</b>    |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>2,530</b>  | 土地再評価に係る繰延税金負債           | 22            |
| 建物                   | 1,148         | 退職給付引当金                  | 67            |
| 構築物                  | 36            | その他                      | 381           |
| 機械装置                 | 0             | <b>負 債 合 計</b>           | <b>6,211</b>  |
| 工具器具備品               | 42            | <b>純 資 産 の 部</b>         |               |
| 土地                   | 1,113         | <b>株 主 資 本</b>           | <b>25,311</b> |
| 建設仮勘定                | 188           | 資 本 金                    | 2,798         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>450</b>    | 資 本 剰 余 金                | 13,913        |
| 電話加入権                | 5             | 資 本 準 備 金                | 13,897        |
| ソフトウェア               | 445           | その他資本剰余金                 | 16            |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>26,079</b> | <b>利 益 剰 余 金</b>         | <b>11,197</b> |
| 投資有価証券               | 1,045         | 利 益 準 備 金                | 370           |
| 関係会社株式               | 24,368        | その他利益剰余金                 | 10,827        |
| 長期貸付金                | 20            | 別 途 積 立 金                | 7,200         |
| 破産債権等                | 31            | 繰越利益剰余金                  | 3,627         |
| 保険積立金                | 2             | <b>自 己 株 式</b>           | <b>△2,598</b> |
| 繰延税金資産               | 492           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等          | 8             |
| その他                  | 150           | その他有価証券評価差額金             | 14            |
| 貸倒引当金                | △31           | 土 地 再 評 価 差 額 金          | △5            |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>31,745</b> | <b>新 株 予 約 権</b>         | <b>214</b>    |
|                      |               | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>25,534</b> |
|                      |               | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>31,745</b> |

# 損益計算書

( 2020年1月1日から  
2020年12月31日まで )

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額 | 金 額   |
|-------------------------|-----|-------|
| 営 業 収 益                 |     | 1,387 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |     | 1,090 |
| 営 業 利 益                 |     | 297   |
| 営 業 外 収 益               |     |       |
| 受 取 利 息                 | 14  |       |
| 受 取 配 当 金               | 19  |       |
| 受 取 賃 貸 料               | 19  |       |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 3   |       |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 益       | 13  |       |
| そ の 他                   | 7   | 77    |
| 営 業 外 費 用               |     |       |
| 支 払 利 息                 | 3   |       |
| 為 替 差 損                 | 25  |       |
| 賃 貸 費 用                 | 11  |       |
| そ の 他                   | 2   | 42    |
| 経 常 利 益                 |     | 332   |
| 特 別 損 失                 |     |       |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 1   | 1     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |     | 330   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1   |       |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △20 | △19   |
| 当 期 純 利 益               |     | 349   |



## 株主資本等変動計算書

( 2020年1月1日から  
2020年12月31日まで )

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |               |             |           |                 |             |             |
|-------------------------|---------|-----------|---------------|-------------|-----------|-----------------|-------------|-------------|
|                         | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |               |             | 利 益 剰 余 金 |                 |             |             |
|                         |         | 資 本 準備金   | そ の 他 資 余 本 金 | 資 本 剰 余 金 計 | 利 益 準備金   | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 計 | 利 益 剰 余 金 計 |
| 当 期 首 残 高               | 2,798   | 13,897    | 31            | 13,928      | 370       | 7,200           | 4,362       | 11,932      |
| 当 期 変 動 額               |         |           |               |             |           |                 |             |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           |               |             |           |                 | △1,084      | △1,084      |
| 当 期 純 利 益               |         |           |               |             |           |                 | 349         | 349         |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |           |               |             |           |                 |             |             |
| 自 己 株 式 の 処 分           |         |           | △14           | △14         |           |                 |             |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |               |             |           |                 |             |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -       | -         | △14           | △14         | -         | -               | △734        | △734        |
| 当 期 末 残 高               | 2,798   | 13,897    | 16            | 13,913      | 370       | 7,200           | 3,627       | 11,197      |

|                         | 株 主 資 本 |           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                 |                     | 新 予 約 株 権 | 純 資 産 計 合 |
|-------------------------|---------|-----------|-------------------------|-----------------|---------------------|-----------|-----------|
|                         | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |           |
| 当 期 首 残 高               | △2,635  | 26,023    | 41                      | △5              | 35                  | 160       | 26,219    |
| 当 期 変 動 額               |         |           |                         |                 |                     |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |         | △1,084    |                         |                 |                     |           | △1,084    |
| 当 期 純 利 益               |         | 349       |                         |                 |                     |           | 349       |
| 自 己 株 式 の 取 得           | △1      | △1        |                         |                 |                     |           | △1        |
| 自 己 株 式 の 処 分           | 38      | 23        |                         |                 |                     |           | 23        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           | △27                     | -               | △27                 | 53        | 26        |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 37      | △711      | △27                     | -               | △27                 | 53        | △685      |
| 当 期 末 残 高               | △2,598  | 25,311    | 14                      | △5              | 8                   | 214       | 25,534    |

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2021年2月17日

オプテックスグループ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
京 都 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 尾 仲 伸 之 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 上 田 博 規 ㊞

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、オプテックスグループ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックスグループ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2021年2月17日

オプテックスグループ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 博 規 ㊞

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、オプテックスグループ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年1月1日から2020年12月31日までの第42期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査室その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年2月18日

オプテックスグループ株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 黒 田 由 紀 男 ㊞

監 査 等 委 員 酒 見 康 史 ㊞

監 査 等 委 員 木 田 稔 ㊞

(注) 監査等委員 酒見康史及び木田 稔は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

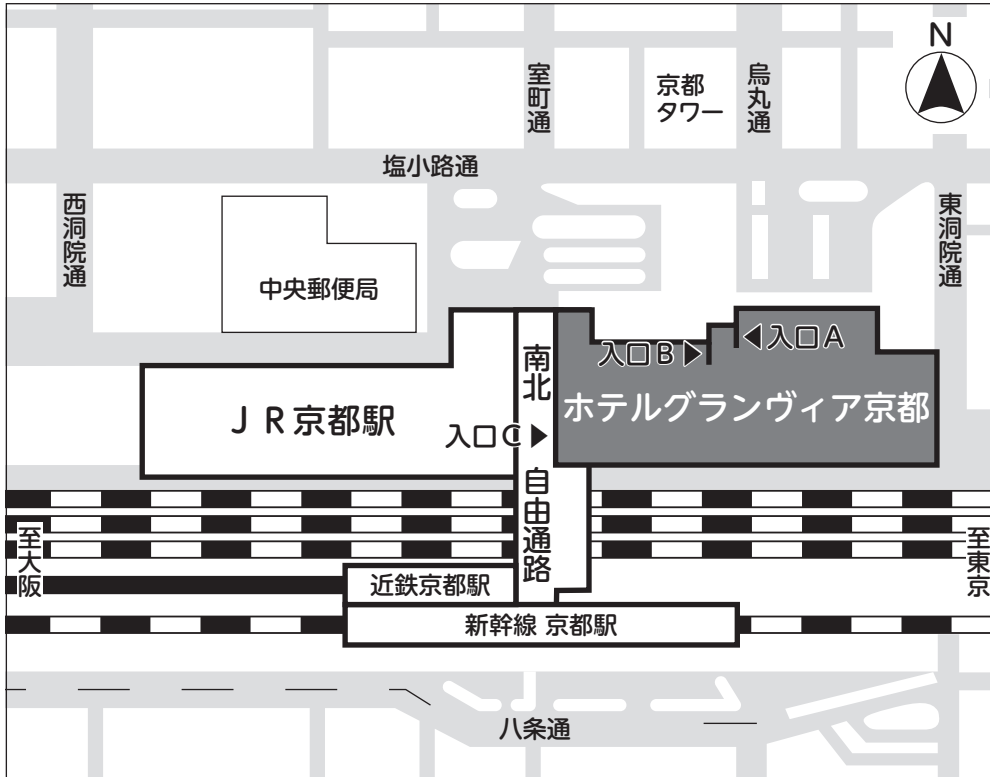
以 上

## 会場のご案内

〈会場〉 京都市下京区烏丸通塩小路下ル（京都駅ビル内）  
ホテルグランヴィア京都 3階 「源氏の間」

### 【ご協力をお願い】

ご出席をご予定の株主様は、開催日時点の新型コロナウイルス感染症に関する状況とご自身の健康状態にご留意いただき、マスク着用のうえ、ご出席くださいますようお願い申し上げます。



- ホテルグランヴィア京都（株主総会会場）は、J R 京都駅ビル内にあります。
- ホテル正面（1階）よりお越しの株主様は入口Aから、烏丸中央改札口よりお越しの株主様は入口Bから、南北自由通路よりお越しの株主様は入口Cから、ホテルグランヴィア京都2階メインロビーにお越しのうえ、エスカレーターにて3階「源氏の間」までお越しく下さい。
- 駐車場のご用意はいたしておりませんので、公共交通機関をご利用ください。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。